

あ と が き

公益財団法人中央教育研究所
所長 伊藤 育夫

第32回「東書教育賞」を受賞された先生方、誠におめでとうございます。心よりお祝いを申し上げます。

中央教育研究所は、「東書教育賞」がスタートしました1984年の第1回より論文審査および論文集の作成を担当してまいりました。当研究所の公益財団法人化にともない、「東書教育賞」は、2013年度から東京書籍と中央教育研究所の共催となり、現在に至っています。

今回の応募論文総数は124編でした。内訳は、ICT部門が20編、一般部門が104編です。応募総数に対するICT部門の比率は、昨年度は10%でしたが今年度は16%ですのでICTを介した教育が学校現場に確実に定着してきた現状を見て取ることができるのではないのでしょうか。小・中学校別では、小学校が80編で65%、中学校が44編で35%です。年齢層別では、20歳代と30歳代を合わせた層が23%、40歳代の層が23%で、50歳代が44%です。また、個人応募が103編、グループ・学校応募が21編でした。グループ応募の比率は、昨年度が15%で今年度が17%ですので微増です。役職別に見ますと、校長先生の応募状況は、昨年度が42人で18%、今年度は28人で22.5%でした。比率としてはやはり微増です。しかし、昨年度のグループ応募34件に占める校長先生名での応募が15編、44%であったのに対して、今年度は、全体が21編に対して校長先生名での応募が17編、81%で、校長先生がリーダーシップを取ったと思われるグループ応募の比率が大きく高まりました。

昨年度に引き続きご応募いただいた「リピーター」の先生は25名で全体の20%に当たります。26年度、27年度、28年度と3年連続でご応募いただいた先生も16名いらっしゃいます。

教科・領域別では、算数・数学が21編で17%、国語科、社会科および総合的な学習が12編で10%、学校経営・学級経営が11編で9%、理科が9編で7%と続きます。

応募論文の形態的特徴としましては、年齢層で50歳代の比率が大幅に伸びたこと、校長先生名でのグループ応募は17編で、グループ応募の81%が、校長先生を中心としたものであったことが挙げられます。

また、教科領域別、学校種別では、中学校の学校経営、学級経営に関する論文が大幅に増えた点、小学校で、複数の教科にわたる横断的論文が増加している点が特徴です。そのほか、中学校の道徳に関しても増加しています。

論文のテーマにつきましては、昨年続き、「思考力・表現力・判断力」の育成や「主体性」の育成に重きをおいた実践が中心でした。中でも、「アクティブ・ラーニング」、「地域社会」、「学校経営」にかかわるものが目につきました。総じて、学習指導要領の改訂の方向と軌を一にした動きであると思われることができます。

今後の教育課程の改訂は、「社会に開かれた教育課程（社会との連携や協働）」、「カリキュラム・マネジメント（チーム学校の理念と教科・領域横断的なカリキュラムのマネジメント）」、「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」、この三つがキーとなり、互いに重なり合いながら「新しい時代に必要となる資質・能力」を育成するという構想ではないかと思われます。こういった改訂のポイントは、それぞれ教科書とは別の位相の課題に見えますが、実際に教育課程の理念を実現していく上では、教科書の重要性がより高まっていくのではないのでしょうか。一方で、こういった課題は、

やはり学校現場の豊かな実践に支えられて実現するのだと思います。そういった観点からは、「よりよい教科書の編集」、「優れた実践を多くの学校現場に紹介すること」、この二つは、教育の発展のためには、きわめて重要なことなのだと思います。

さて、中央教育研究所は、昭和21年に、東京大学の海後宗臣先生が中心となり、戦後の我が国の教育再建、教育復興に寄与することを目的に設立された民間の教育研究所です。昨年7月に設立70年を迎えました。昭和22年には、埼玉県川口市を取り上げた「川口プラン」を発表し、地域に密着したカリキュラム構成に関する先駆的な研究で注目を集めました。現在、「今日的な教育課題に関するシンポジウムの開催」、「教育に関する調査研究」、「教科書研究への助成」、そして「東書教育賞の論文審査および入選論文集の作成」を中心に事業展開しています。

最後になりましたが、東書教育賞にご応募いただきました多数の先生方、そして、ご多用の中、審査にあたってくださった先生方に、心よりお礼を申し上げます。ありがとうございました。